

日経MJ 2020年 3月15日付

新型コロナ 経済に打撃

新型コロナウィルスの感染拡大が世界経済に及ぼす影響が深刻度を増してきている。2008年に世界を襲つたリーマン・ショックに匹敵する影響が出てくることで、財政や金融での政策対応が求められている。

昨年末から私は、危機の経済的な思考が必要であると訴えてきた。今回の問題を予言していたわけではない。ただ、過去の内外経済を見ると、5年から10年に一度は、大きな危機に見舞われてきた。いつ、どのような危機が起きるのかは予想できないとしても「危



伊藤元重の

エコノウォッチ

機は必ず来る」という心の準備が必要であると言ったかった。

こうした経済危機は、ある面で地震に似たところがある。必ず来るものが、いつどこに来るのか予想できない。災害を止めることも難しい。それでも、そうした災害に備える準備は必要だし、もっと重要なことは災害が起きた後の対応である。よもや新型コロナウイルスのような形で世界的な経済危機の可能性が出てくるとは想像もしなかったが。

新型コロナウィルスはリーマン・ショックほど経

危機の性質 冷静に分析を

見方は、今回の危機がサプライサイド（供給側）から来るものであるという認識に基づいている。ウイルスによって縛られている供給制約が解き放たれれば、経済の回復は早いはずである。ところで、今回の危機を

1970年代の石油危機と比べる議論があった。石油ショックはサプライサイドからの危機で、世界の景気は急速に悪化した。ただ、この時のショックでは、物価が急騰することになる。

ただ、最近の株価などの動きを見ると、こうした楽観論が正しいのか怪しい面もある。ウイルスによる経済的停滞は、当初こそサブ

ライサイドからの動きだが、それがデマンドサイド（需要側）に“伝染”することができる。確かにサプライサイドとデマンドサイドのショックには違いが多く、現時点でも物価上昇が起きるというのにわざには信じたいが、確かにサプライサイドとデマンドサイドのシヨックには違いが多い

ということだ。リーマン・ショック並みの危機と身構えるのは結構だが、その危機が私たちのよく知っているリーマン危機とどう違うのか、つまり危機の性質を冷静に分析する危機の経済が必要なのかもしない。

クでは、サプライチェーンが機能せず供給が縮小するので物価上昇の可能性も考えられるのだ。
（学習院大学国際社会科学部教授）